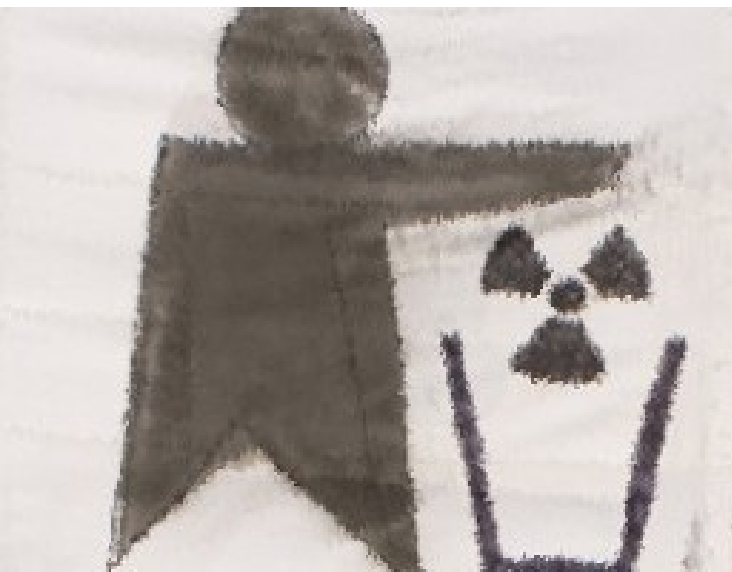


リトアニアはどのようにして
原発を持たない国になったか

*Andrey Ozharovskiy,
Nuclear Expert with Bellona.ru /*

*Bellona.org
idc.moscow@gmail.com*



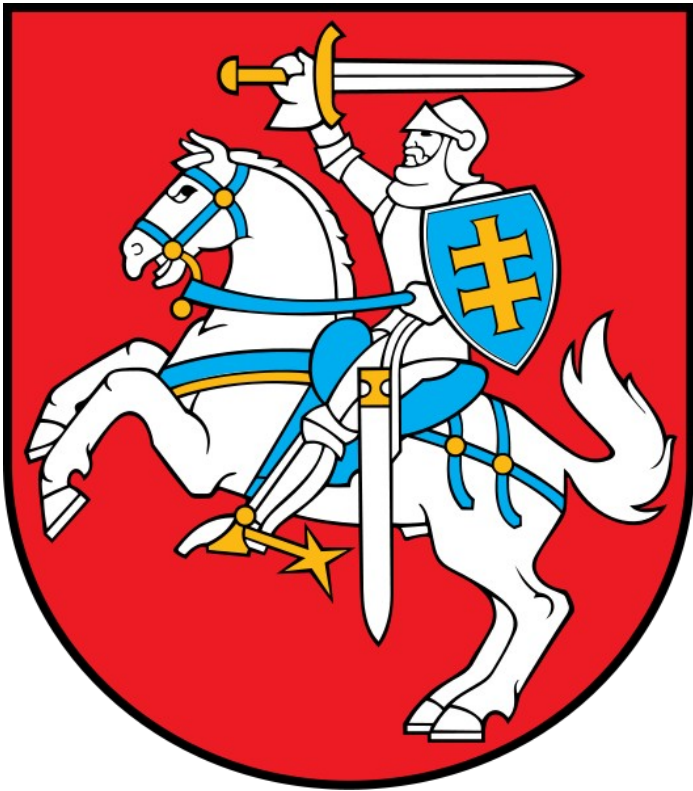
リトアニアは、旧ロシア帝国（その後ソ連）の一部である、バルト海に面している国です。



ソ連時代、リトアニアのイグナリナ原子力発電所に「改良した」チェルノブイリと同じ型の黒鉛減速型原子炉(RBMK-1500) が建設されました。



1990年のソ連崩壊後、リトアニアは再度独立し、
2004年にEUに加入しました。



EUに加入するための条件の一つは、EUの安全性基準に合わないイグナリナ原発の2つの原子炉を停止することでした。



原子炉は2004年と2009年にそれぞれ閉鎖されました。2009年以降リトアニアは原子力のない国になりましたが、核廃棄物と廃炉という大きな問題が残りました。

イグナリア原発
の使用済燃料
貯蔵施設



イグナリナ停止直後から原発のロビイストたちは、イグナリア原発に新しい原子炉を建てるプロジェクトを推し進めました。政治的な理由から、新しい原発はヴィサギナス原発と呼ばれています。2007年に議会で建設が承認され、公聴会も開かれましたが、そこから4年間、ヴィサギナス原発プロジェクトへの投資者はいませんでした。



福島事故後、2011年6月に、日立製作所と日立GEニュークリア・エナジー社がヴィサギナス原発の戦略的投資家として選ばれ、改良型沸騰水型原子炉(ABWR)の建設を受注し、プロジェクト費用の20%を提供しました。



リトアニア政府とクビリウス首相は
この原発プロジェクトを支持しました。



主要な国際原子力ロビイスト(IAEA)が、プロジェクトを支持するためリトアニアの首都ヴィルニウスを訪れました。例えばIAEA**天野之弥**事務局長。
人々は抗議行動で出迎えました。



専門家も国民も新しい原子炉建設を 支持しませんでした。

プロジェクトの主な問題:

- ・財政的な実現可能性
- ・安全性上の懸念
- ・国内のエネルギー
自給率
- ・優れた代替法
(風力発電、LNG)



複数のリトアニアのNGOや政党が、新しい原子炉建設に反対する運動を展開しました。



集会、記者会見、署名活動などが行われました。

<核のない未来を>

チェルノブイリデーにヴィルニアスで行われたデモ



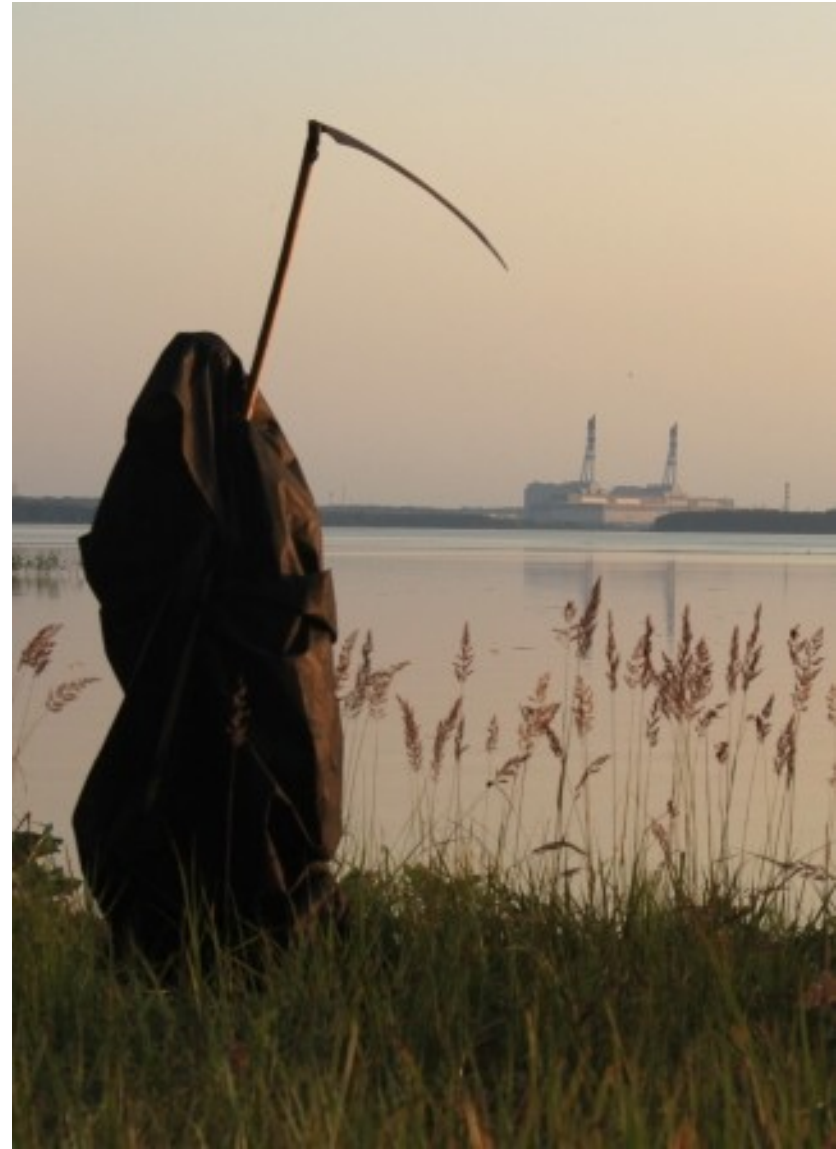
運動は複数のNGO（ Atgajaコミュニティ・atgaja.lt
の主導）、政党（農民と緑の党、緑の党）、無政府
組織、各地域に拠点を置く組織によって行われま
した。



bendrija · community
ATGAJA

<核による死はイグナリナ
からやってくる>
ベラルーシでの抗議行動

新しい原発の建設予定地が
ベラルーシとの国境から
2.5kmの湖沿いのため、
ベラルーシも反核運動に
参加しました。



<リトアニアよ、第2の福島が必要か？>

原子炉建設予定地の隣にあるベラルーシでの抗議行動



重要なのは、ロシアはリトアニア国境の2か所（カーリングラード州とベラルーシ）にも原発を建設する予定だったということです。リトアニアにおける抗議行動は最初から「核のない地域」をめざした「3つの核の怪物」に対する行動だったのです。



日本での核エネルギーや反原発運動の状況に関する情報を探してみました。

一度、
Bellona.ru /
Bellona.org の
記事に対し、日
立ヨーロッパ社
のPR部門から
怒りの反応が
ありました。

← → ↺ www.bellona.org/articles/articles_2011/hitachi_lithuania

BELLONA

[Contact us](#) | [About Bellona](#) | [Sitemap](#) | [Staff](#) Bellona.org in:  | 

[Nuclear energy](#) | [Fossil fuels](#) | [Renewable energy](#) | [Innovations](#) | [Climate change](#)

... in focus:

- [Dumping of radwaste at sea](#)
- [Publications](#)
- [Weblogs](#) +
- [News archive](#) +
- [Document archive](#) +

Calendar
[View calendar >>](#)


Bellona channel

COMMENT: Hit by a \$117 million liability verdict in Japan, Hitachi negotiates new reactor deal with Lithuania

Part of: [Nuclear accidents and incidents](#)

MOSCOW - A court in Tokyo has ruled Japan's Hitachi liable for over \$117 million in damages resulting from an accident, and subsequent loss of profit, at Hamaoka Nuclear Power Plant's (NPP) Hitachi-made ABWR reactor. Boiling



Hamaoka Nuclear Power

ある時、日本で支援をしてくれる人を探すことにしました。
グリーン・アクションの素晴らしいお力添えにより、いくつか
共同で活動を行うことが出来ました。
日本の専門家が日立のABWRプロジェクトを批判し、日本
の市民が原発輸出に反対して下さった際は、メディアから
の反応も良好でした。



2011年12月、日本からリトアニアに「危険な核技術の輸出」に関する「懸念の手紙」が送られました。手紙はリトアニア共和国政府、日本政府、日立GEニュークリア・エナジー社、株式会社国際協力銀行(JBIC)に宛てたもので、リトアニアの3団体、日本の4団体が署名しました。



<我々はヴィサギナス原発プロジェクトの実施を停止することを強く要求し、以下のことを求めます>

- ・ リトアニアにおける今後の核エネルギー開発については、国民投票やその他の法的な手段を通じて、リトアニア市民の意見を十分に考慮すること。
- ・ 日本政府、米国政府は国際協力銀行、米合衆国輸出入銀行、その他の輸出信用機関を通しての融資を含めて、本プロジェクトへの支援提供を控えること。

人々の知らないところで、無責任な政府と原子力企業が秘密裏に取引を行うことで、今後何世代にも渡ってこの国全体、この地域の将来を決定しようとするどのような試みも、我々は強く拒否します。

この手紙の署名者は以下のとおりです：

- ・ 「環境・持続社会」研究センター(JACSES)田辺有輝氏;
- ・ FoE Japan 渡辺瑛莉氏
- ・ 原子力使用情報室 伴英幸氏
- ・ グリーン・アクション アイリーン・美緒子・スミス氏
- ・ リトアニア環境NGO連合代表 Linas VAINIUS氏
- ・ リトアニア 農民・人民党代表 Tomas TOMILINAS
- ・ リトアニア 緑の運動党代表 Gintaras SALDŽIŪNAS

2012年2月、リトアニアのクビリウス首相が日立と日本政府との交渉のために来日した日に、東京で2人の方が抗議行動を行っていました。



この抗議行動はリトアニアのメディアでちゃんと報道されました。たった2人でも、影響を及ぼすことが出来る場合もあるのです。

Japonai sutiko Lietuvos premjerą piketu

Lietuvos premjerui Andriui Kubiliui lankantis Japonijoje vasario 21 d. 16 val. Tokijo laiku vyko piketas šalia Sumitomo Mitsui banko pastato (Chioda, Tokyo). Piketą organizavo Japonijos žaliųjų organizacijos. Piketuotajai laikė rankose plakatus su užrašais „STOP Hitachi Nuclear“ ir „Visaginas = Fukushima“.



„Mūsų partneriai Japonijoje nurodo, kad Lietuvoje pateikiama per mažai informacijos apie Visagino projektą. Akivaizdu, kad Vyriausybės skleidžiama opinija, neva visi japonai pritaria ketinimams statyti Lietuvoje elektrinę, yra klaidinantys. Japonijos žaliųjų or-

sajunga dalyvauja tarptautinėje nevyriausybinių ir politinių organizacijų koalicijoje prieš tris atominės elektrinės mūsų regione. 2011 m. pabaigoje kartu su Lietuvos, Baltarusijos ir Japonijos aplinkosauginėmis organizacijomis LVŽS pasirašė laišką, kuris skirtas Japo-

**2012年3月、リトアニアのジャーナリストを対象に
スカイプで記者会見が行われ、日本の専門家たち
（JACSESの田辺有輝氏、FoE Japanの渡辺瑛莉氏、
グリーン・アクションのアイリーン・美緒子・スミス氏）
が日立の核輸出計画を批判しました。**



こうした活動の結果、核エネルギーに対する議論や日立のABWR原子炉に対する批判がリトアニアでも知られるようになり、国民投票で人々が正しい決定をする助けとなりました。



国民投票は2012年10月14日に行われました。
人々は新規の原子炉建設と、原発推進政党に反対
票を投じました。

投票数の
62.68 % がリ
トアニア共
和国におけ
る**新規の原
子炉建設**を
支持しませ
んでした。



国民投票は直接的なものではありません。つまり、法律の文面を特定するものではないということです。リトアニア議会は法律に従い、国民投票の結果に基づいた決定をしなければなりません。

議会は、投票者の意向に反対する決定は出来ません。新首相もそのことを認めています。



つまり、リトアニアは原発を持たないと
認めているのです。



リトアニアは助けを必要としています。

残念ながら日立はあきらめておらず、ヴィサギナスの原発プロジェクトも中止していません。そのことで日立だけでなく、日本に対するイメージも悪くなります。

日本の原発輸出を止めるため、これからも国際連帯が必要とされています。

共に頑張りましょう。

